

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 EConecture 年6回奇数月1日の発行 通巻第64号
平成27年1月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

隔月刊【イー・コンテクチャー】

自然と資源を再生し環境を創造する。

ECon

Ecology
Construction
Architecture

tecture

1
JANUARY 2015

2015解体工事・建廃処理の展望

- 第1部 強い建替え需要、災害への備え、地域格差は広がるのか？
第2部 慢性化する人手不足、安全意識の高まり、諸経費の高騰はまだ続く？

列島縦断！ 石膏ボードリサイクルの最新情報

【E-Conインタビュー】
業界作りのアピールと人材育成が解体工事業の課題
(一社) 栃木県解体業協会会長 松村政宣氏

不測の大災害に備えて

災害廃棄物から再生された復興資材の
有効活用ガイドライン

2014年10月

公益社団法人 地盤工学会

災害からの復興における社会基盤整備への
復興資材等の利用のあり方に関する提言
— 解説 —

2014年3月

公益社団法人 地盤工学会



発行所：公益社団法人 地盤工学会
〒492-8266 愛知県稲沢市横地町12番地
TEL：0587-23-2713 FAX：0587-23-2734
発行所：公益社団法人 地盤工学会
〒492-8266 愛知県稲沢市横地町12番地
TEL：0587-23-2713 FAX：0587-23-2734

社会基盤整備事業として、将来起こりうる災害への備えを考慮し、可能な限り環境負荷を少なくする取り組みとして、復興資材や循環資材等を積極的に利用することを推奨しています。

ゼロエミッションへの 新たな挑戦!!!



理事長 木村 孟

一土の総合マネジメンター

大量の泥土は・・・



リニア建設、都市再開発工事等から大量の建設汚泥排出されます。

本協会は、泥土リサイクルを促進するために、関係法令等を整理するとともに処理工法ならびに固化材等提案いたします。

資源循環型社会を創造。

一般社団法人 **泥土リサイクル協会**

<http://www.deido-recycling.jp>

〒492-8266 愛知県稲沢市横地町12番地

TEL：0587-23-2713 FAX：0587-23-2734

泥土

核



建設汚泥適正処理へ多角的アプローチ

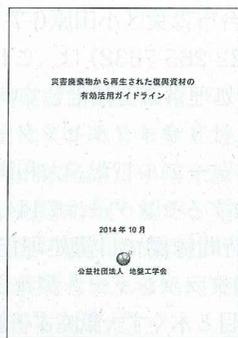
● (一社)泥土リサイクル協会

“適正処理へ実態調査を”

(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市横地町12、木村孟理事長、☎0587-23-2713)は、災害廃棄物有効活用への提言、廃石膏ボードを始めとする産廃の再資源化など、多角的な観点から建設汚泥の適正処理を訴えている。事務局の野口真一氏は「国の統計では建設汚泥のリサイクルが年々伸びていると公表されているが、あくまでマニフェストの集計であって実際にリサイクルされた実績ではない」と指摘。2012年度の「建設副産物実態調査」では建設汚泥の再資源化・縮減率が85%だったものの、建設汚泥処理土の工事間利用はわずか1%に留まっていることに言及し、「今後、リニアの建設工事などで大量の土砂の発生が予測されている。建設汚泥の適正処理のためには実態調査が必要だ」と訴えた。

災害廃有効活用へ ガイドラインまとまる

協会は昨年3月、(公社)地盤工学会が発表した「災害からの復興における社会基盤整備への復興資材等の利用のあり方に関する提言」の発行業務を担当。東日本大震災での対策だけでなく、提言は今後発生が予想されている首都圏直下型地震、南海トラフ巨大地震などでの適用も想定されている。



10月に発行されたガイドライン

さらに同10月、提言をもとに作成した「災害廃棄物から再生された復興資材の有効活用ガイドライン」の策定に関わった。ガイドラインは、災害廃棄物・津波堆積物の処理から得られた「復興資材」の利用に関して、地盤工学特性と環境安全性に基づく品質管理や設計施工に役立てる。有効活用の範囲を「公共工事および公共工事に順ずる工事に利用するもの」と定め、トレーサビリティや安全性の確保、活用方法、循環資材を活用した復興資材の活用、モニタリングに至るまでまとめたものだ。

復興資材の改良ができる循環資材の例として、コンクリート再生砕石、石炭灰、高炉・鉄鋼スラグ、製紙スラッジ焼却灰、廃石膏ボードなどを挙げている。その場合、重金属などの環境安全性の確認に留意を促している。

ガイドライン策定後は各地での講演など普及活動にも注力している。野口氏は「東日本大震災以前は災害廃棄物を分別・処理するという考え方がほとんどなかった。分別した再生資材は宝の山。どう使用するか目を向け、動くべき」と話した。

排出から再生まで安全なシステムを提案へ

◎ (一社) 泥土リサイクル協会

(一社) 泥土リサイクル協会 (愛知県稲沢市横地町12、木村孟理事長、☎0587-23-2713) は、廃石膏ボードリサイクル推進に向けた取り組みを強化する。現在行われているリサイクルの一部では、十分な環境安全性が担保されない状態で、粉碎した石膏を改良材として使用しているケースも散見されるという。近年、廃石膏ボードリサイクルへの機運が高まっていることから、地域や企業を超えた連携を図り、排出から再生利用まで一貫した、安全性の高いシステムの提案を目指す。

昨年は静岡県熱海市で廃石膏ボードリサ

イクル関係者を集め、2日間の合宿形式で「廃石膏ボードのあり方に関するワークショップ」を開催した。業界団体や企業、研究者など5団体15社が参加。再生資材を固化材として販売する際の価格の算出など、踏み込んだ議論を交わした。今年も引き続き、協会が主体となった情報発信を行う。

事務局長の野口真一氏は「各地域に石膏ボードリサイクルに関する協議会や組合が立ち上がり、活動も活発に行われているが、横断的な取り組みはこれまで行われてこなかった。当協会の活動が一助になれば」と話している。